



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月9日

上場会社名 ハリマ共和物産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7444 URL <https://www.harimakb.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津田 信也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 柳内 成弘 (TEL) 079-253-5217
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	17,087	7.1	569	24.8	629	20.0	404	22.6
2024年3月期第1四半期	15,962	1.7	456	△4.6	524	△3.6	329	△4.5

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 112百万円(△73.0%) 2024年3月期第1四半期 416百万円(119.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	75.25	—
2024年3月期第1四半期	61.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	33,838	24,029	70.9
2024年3月期	33,139	24,159	72.8

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 24,001百万円 2024年3月期 24,131百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,200	1.8	930	0.6	1,050	△2.7	730	2.3	135.84
通期	62,500	1.5	1,880	3.1	2,100	2.4	1,450	3.1	269.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	5,441,568株	2024年3月期	5,441,568株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	67,415株	2024年3月期	67,415株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	5,374,153株	2024年3月期1Q	5,374,221株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績を受けて緩やかに景気回復基調となっているものの、一方で円安や依然として不安定な国際情勢を背景としたインフレも継続し、先行きが不透明な状況が続いております。

当流通業界におきましては、外出頻度の増加やインバウンド需要を受けて関連商品の販売が伸長しているものの、全般としては円安に伴う商品値上げへの警戒から、消費者の節約志向も依然として強く、引き続き今後の収益が見通しづらい状況となっております。

こうした状況下において、当社グループは卸売業の保有する商流・物流・商品開発・情報・金融など様々な機能を活かし、時代とともに変化する卸売業への要請に応えるべく、全社一丸となって取り組んでまいりました。中でも商流・物流のネットワークにおいては、取引先の要望にスピーディに対応できる体制を整えるとともに、商流・物流一体となった総合的な流通サービスの提案を推し進めてまいりました。また、コロナなどの感染症から従業員の安全を確保するべく、労働環境の整備や衛生管理を徹底し、卸売業としての社会的使命を継続して果たせる体制づくりを進めております。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は外出関連商品や猛暑対策商品、またインバウンド向けの販売が拡大し、17,087百万円(前年同期比7.1%増)となりました。利益面は、売上高の増加による売上総利益の拡大に加え、物流センターの運営効率化によるコスト削減も寄与し、営業利益は569百万円(前年同期比24.8%増)、経常利益は629百万円(前年同期比20.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は404百万円(前年同期比22.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、33,838百万円(前連結会計年度末比698百万円増加)となりました。流動資産につきましては、19,308百万円(前連結会計年度末比903百万円増加)となりました。主な増減の要因としましては、受取手形及び売掛金が1,080百万円、現金及び預金が324百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産につきましては、14,529百万円(前連結会計年度末比205百万円減少)となりました。主な増減の要因としましては、投資その他の資産が376百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、9,808百万円(前連結会計年度末比827百万円増加)となりました。流動負債につきましては、8,280百万円(前連結会計年度末比961百万円増加)となりました。主な増減の要因としましては、短期借入金が140百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が660百万円増加したことによるものであります。固定負債につきましては、1,527百万円(前連結会計年度末比133百万円減少)となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、24,029百万円(前連結会計年度末比129百万円減少)となりました。主な増減の要因としましては、利益剰余金が162百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が292百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績につきましては、2024年5月14日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,752,078	3,076,088
受取手形及び売掛金	10,414,093	11,494,534
電子記録債権	1,236,303	1,327,061
商品	2,146,056	2,425,457
その他	1,857,037	985,683
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	18,405,570	19,308,825
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,234,075	2,210,158
土地	4,317,025	4,317,025
その他（純額）	2,909,603	3,111,131
有形固定資産合計	9,460,704	9,638,315
無形固定資産	94,732	88,324
投資その他の資産	5,178,904	4,802,643
固定資産合計	14,734,341	14,529,284
資産合計	33,139,911	33,838,109
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,893,020	5,553,579
短期借入金	320,000	180,000
未払法人税等	358,920	223,382
賞与引当金	101,407	33,165
その他	1,646,183	2,290,811
流動負債合計	7,319,533	8,280,939
固定負債		
役員退職慰労引当金	405,776	412,161
退職給付に係る負債	452,170	441,876
その他	803,026	673,231
固定負債合計	1,660,973	1,527,268
負債合計	8,980,507	9,808,207

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	719,530	719,530
資本剰余金	750,988	750,988
利益剰余金	21,175,807	21,338,378
自己株式	△58,269	△58,269
株主資本合計	22,588,057	22,750,628
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,605,791	1,313,193
土地再評価差額金	△62,642	△62,642
その他の包括利益累計額合計	1,543,148	1,250,551
非支配株主持分	28,199	28,721
純資産合計	24,159,404	24,029,901
負債純資産合計	33,139,911	33,838,109

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	15,962,393	17,087,862
売上原価	14,210,781	15,131,631
売上総利益	1,751,612	1,956,231
販売費及び一般管理費	1,295,001	1,386,253
営業利益	456,611	569,977
営業外収益		
受取利息及び配当金	23,947	27,110
業務受託手数料	10,577	10,563
持分法による投資利益	1,639	-
為替差益	19,953	20,917
その他	11,973	9,613
営業外収益合計	68,091	68,204
営業外費用		
支払利息	133	196
持分法による投資損失	-	7,235
その他	-	1,020
営業外費用合計	133	8,451
経常利益	524,569	629,730
税金等調整前四半期純利益	524,569	629,730
法人税等	192,600	224,800
四半期純利益	331,969	404,930
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,101	522
親会社株主に帰属する四半期純利益	329,867	404,407

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	331,969	404,930
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84,800	△292,597
その他の包括利益合計	84,800	△292,597
四半期包括利益	416,770	112,333
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	414,668	111,810
非支配株主に係る四半期包括利益	2,101	522

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は「卸売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	139,300千円	125,882千円